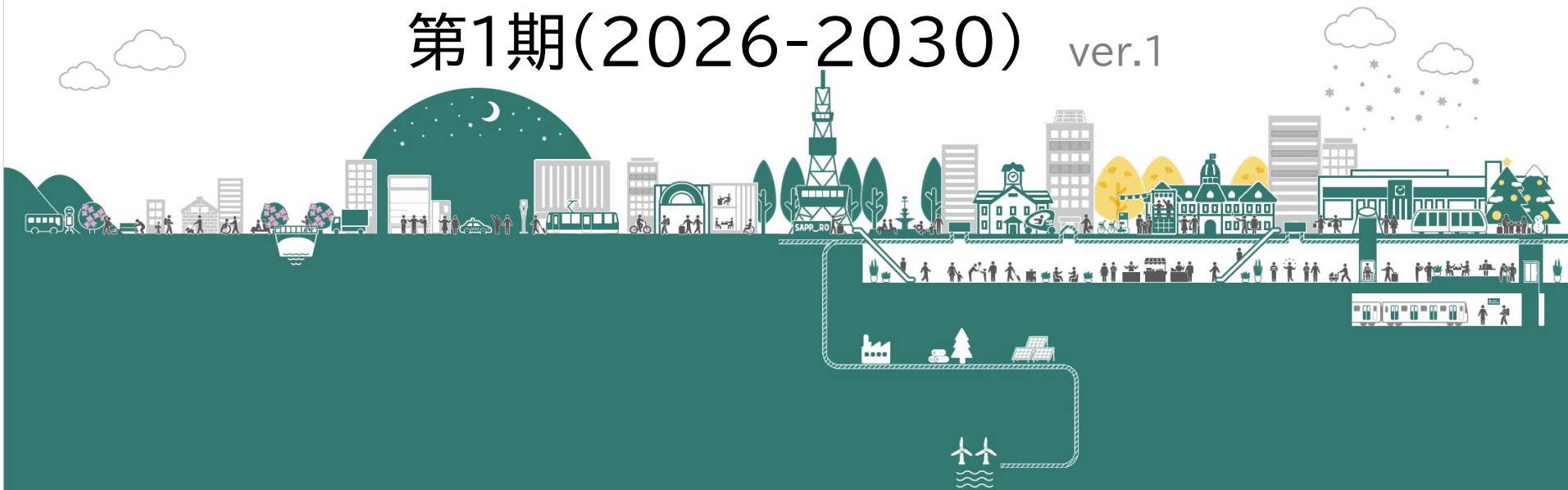


第3次都心まちづくり計画 中期アクションプログラム

(案) 

第1期(2026-2030) ver.1





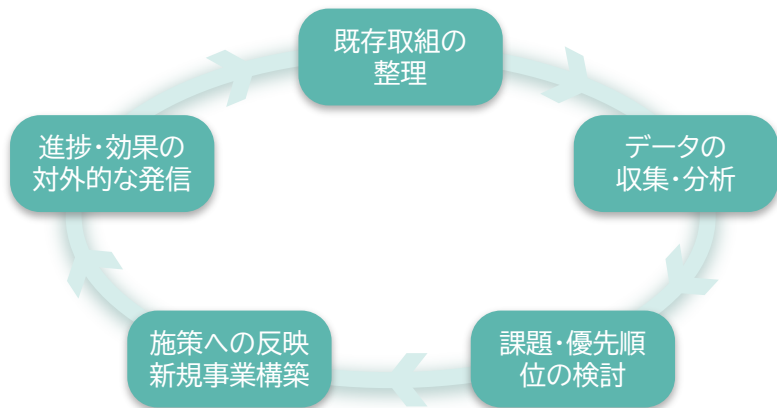
- 1 位置づけ
- 2 都心の現況データ
- 3 目標設定とアクションのロジックモデル
- 4 今後5年間の目玉となる取組

※論点



●位置づけ:長期ビジョンを具体的に動かす 「5年間の実行計画」

第3次都心まちづくり計画は、おおむね20年後の将来像を見据えた長期的な指針です。「中期アクションプログラム」は、その将来像を着実に実現するために、およそ5年間で実施する公民の具体的な施策や事業をとりまとめた実行計画として位置付けます。



●目的

●多様な主体の取組の整理と優先順位の判断

都心では、市民・企業・行政・エリアマネジメント団体などが多種多様な活動を展開しています。それぞれの取組を体系的に整理し、目標達成に向けて不足している要素や連携して取り組むべき課題を浮き彫りにし、「今、どこに力を合わせるべきか」議論するツールとして活用します。

●データに基づく機動的な反映

「モニタリング指標」を設定し、実態をデータで捉え、適切なタイミングで速やかに取組の改善や立案に反映させ、着実な成果につなげます。

●都心の価値を伝えるプロモーションとしての活用

まちづくりの取組や効果を客観的に示し、さらなる投資や人々の参画を呼び込むきっかけとなるよう、国内外への発信にも活用します。



- 1 位置づけ
- 2 都心の現況データ
- 3 目標設定とアクションのロジックモデル
- 4 今後5年間の目玉となる取組

※論点



※調整中(第2回推進委員会までに整理)

(グラフなどいれるイメージ)

1-3 エネルギー消費量 (1)

Q17 建物内の1年間のエネルギー消費量について、年度又は暦年で消費量をご記入下さい。

			2021年度	2022年度	2023年度
コロナ禍での休業等の実施について (休業、営業短縮等の期間)			☐ 有	☐ 有	☐ 有
			月～ 月	月～ 月	月～ 月
				2,979,746	3,043,757
電気	合計	(kWh/年)	2,972,839		
	共用部	(kWh/年)	2,972,839		
	専用部	(kWh/年)			
	契約電力	(kW)	1,314		
オンサイトの発電量		(kWh/年)	9,000		
都市ガス	合計	(m ³ /年)	21,147		
LPG	合計	(m ³ /年)			
重油	合計	(ℓ/年)			
灯油	合計	(ℓ/年)	400		
軽油	合計	(ℓ/年)	1,180		
地域熱供給 (DHC)	冷水	(MJ/年)	645		
	温水	(MJ/年)	8,218		
	高温水	(MJ/年)			
	蒸気	(MJ/年)			



2 都心の現況データ

P6



【通行止情報】 工事情報ポータルサイト

- ①西2丁目線(歩道は通行可)
～令和13年3月末日(予定)の終日
- ②駅前通(南に向かう車線と歩道)
～令和10年7月ごろ(予定)の終日
- ※地下鉄南北線ホーム増設工事による



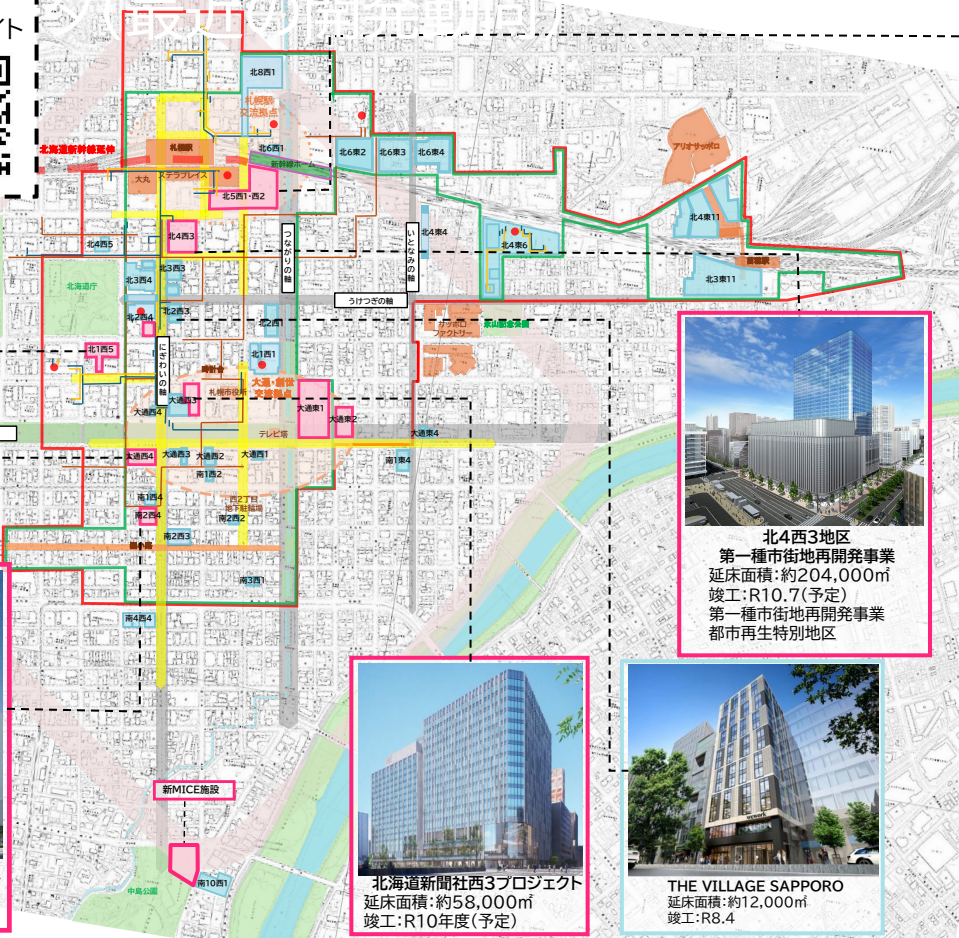
アーバンネット札幌リンクタワー
延床面積:約61,000㎡
竣工:R.8.6(予定)



SAPPORO ONE
延床面積:約99,800㎡
竣工:R11年度(予定)
第一種市街地再開発事業
都市再生特別地区



札幌ダイビル再開発プロジェクト
延床面積:約42,000㎡
竣工:R9.4(予定)



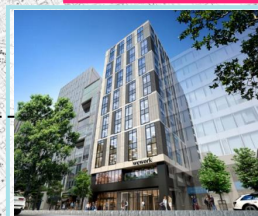
北5西1・西2地区
第一種市街地再開発事業
延床面積:約387,000㎡
竣工:事業計画見直し検討中
第一種市街地再開発事業
都市再生特別地区



北4西3地区
第一種市街地再開発事業
延床面積:約204,000㎡
竣工:R10.7(予定)
第一種市街地再開発事業
都市再生特別地区



北海道新聞社西3プロジェクト
延床面積:約58,000㎡
竣工:R10年度(予定)



THE VILLAGE SAPPORO
延床面積:約12,000㎡
竣工:R.8.4

凡例

- 整備済
- 整備中・計画中
- エネルギーセンター
- 高温水導管
- 温水・蒸気導管
- 冷水導管
- 地下歩行空間
- 都市再生緊急整備地域
- 特定都市再生緊急整備地域



- 1 位置づけ
- 2 都心の現況データ
- 3 目標設定とアクションのロジックモデル
- 4 今後5年間の目玉となる取組

※論点

3 目標設定とアクションのロジックモデル



P8

参考)第3次都心まちづくり計画及び中期アクションプログラムにおける指標の種類について

分類	何を測るか	活用の目的	進行管理の方法(運用)
成果指標 (計画本書で設定)	【長期的な成果・インパクト】 多様な取組の積み重ねによる、 都心全体の長期的な変化や成果 を総合的に評価するもの	まちづくりの長期的な成果を、市民や事業者にわかりやすく数値で可視化する	推進委員会にて定期的に進捗管理を行う(20年間据え置き)
モニタリング指標	【中期的な変化・実態把握】 5か年の各施策によって生じた 質的な変化や、都心の最新の現状 をデータで捉えるもの	新たな課題への対応や、取組のブラッシュアップを柔軟・機動的に検討するための材料とする	毎年度、データを共有・分析し、施策へ随時反映(適宜追加・見直し)
アクション実績	【具体的な行動と進捗】 「5か年で推進する主なアクション(取組)」の毎年度の進捗状況	公民連携のアクションを着実に実行(PDCA)し、次期プログラムや新規事業へ連鎖させる	毎年度の実績報告を通じて進捗状況を適宜更新・公表する

3 目標設定とアクションのロジックモデル



<目標1>

(※)はエリアごとの特性を踏まえて整理することを想定

アウトカム	中間アウトカム	モニタリング指標	5か年で推進する主なアクション(取組)
多様なひと・もの・ことが集まり新たな産業・文化・交流が生まれる都心 <成果指標> 都心における純付加価値額の上昇率 (札幌市と経済規模が同規模の地方の中心都市の平均以上)	都心の稼ぐ力に繋がる ①拠点整備と連動し、都心全体の不動産価値が連鎖的に向上している	● 建築年別の建物件数(※) ● 用途別延床面積(※) ● 地価(※) ● 環境性能認証取得件数 ● 緑被率・緑視率	● 北海道新幹線延伸を見据えた、交通結節点としての機能強化 ・札幌駅周辺の交通広場及び歩行空間の整備 ・北5西1・西2再開発事業によるバスターミナルの整備 ・札幌駅周辺エリアにおけるサインガイドラインの作成 ・南北線札幌駅コンコースの改修 ・新たな公共交通システムの検討 ● 開発誘導方針、「札幌都心E！まち開発推進制度」の発展・強化 ● エリアまちづくりの推進 ○ 展開拠点におけるガイドライン検討 ○ 大通・創世交流拠点のまちづくりの方向性の検討 ● 大通西1等の公有財産の有効活用 ● 民有地における緑化の推進
	②世界水準のビジネス環境のもと、多様な人材が惹きつけられ、新たな産業や挑戦が生まれ続ける	● 都心の従業者数(業種別) ● 新規企業立地数 ● スタートアップの数	● イノベーション拠点の集積 ● 企業立地補助による企業誘致の推進 ● スタートアップ・エコシステム構築 ● 脱炭素化・防災・強靱化など高機能ビルの供給促進
	③居心地のよい都市空間が実現し、多様な体験や交流を通じて来街者の滞在・消費の「質」が向上している	● 都心内の滞在時間(※) ● 観光消費額(国内、海外客の1人あたり単価) ● エリマネ団体による実施イベントの種別・件数(※) ● 小売・飲食の販売額	● エリアまちづくりの推進(再掲) ● 回遊の基軸となる象徴的なストリートの形成 ● 公民連携による公共的空間の質的向上 ● 民有地における緑化の推進【連携】(再掲) ● 観光客受入環境整備、付加価値の高い観光コンテンツ創出、イベントの充実、MICEの推進 ● 文化関連の取組
	④高次の都市機能の集積が進む中で市民がまちの価値を実感し、愛着を持ち続けられる状態	● 都心が魅力的だと思う市民の割合 ● 若者の転出率・転入率	● 公民連携による都心の効果的なプロモーションの手法検討

都心の稼ぐ力に繋がる

質の高い成長を担保

3 目標設定とアクションのロジックモデル



<目標2>

アウトカム

中間アウトカム

モニタリング指標

(※)はエリアごとの特性を踏まえて整理することを想定

5か年で推進する主なアクション(取組)

<目標2>

冬でも、誰でも、まち巡りが楽しい都心

<成果指標>

①主要地点における歩行者交通量(平均値)

②「まち歩きが楽しめる通りや場所が多い」と評価している人の割合

①格子状の道路網や安全な上下移動の結節点が機能し、季節や天候、目的に応じた複数の移動経路の選択肢が提供されている

②交通機能の適切な配置が進み、歩行者や自転車、公共交通、自動車などが、それぞれの速度や役割に合った空間で互いの安全を損ねず都心内で共存している

③道路や公開空地に滞在機能(ベンチやみどり)が戦略的に配置され、読書や飲食などの多様なアクティビティがまちなかへしみ出し、歩行者の足を止めさせている

④様々な方が、それぞれの目的やペースで同じ空間を分かち合い、居場所を選択できる

- ・ 箇所別の歩行者通行量動向(※)
- ・ 冬期の歩行者通行変動比率(※)
- ・ 地下の歩行者通行量
- ・ 代表交通手段分担率(市全域)
- ・ 歩道バリアフリー整備延長

- ・ 幹線道路の自動車交通量
- ・ 駅乗降人員(※)
- ・ 自転車の車道走行割合

- ・ 都心内の腰掛けの数、間隔(※)
- ・ 都心内の滞在時間(※)
- ・ 緑被率、緑視率
- ・ 公開空地の箇所数(※)
- ・ 開けている沿道施設数(割合)(※)

- ・ エリマネによる実施イベントの種別・件数(※)

主要検討路線における取組の検討・推進

- ・ 各主要検討路線に求められる機能や重要度の整理
- ・ 大通などにおいて、路線やエリアの特性を踏まえた将来像案の検討
- ・ 試行的な取組などを通じた民間の機運醸成
- ・ 計画実施に伴う周辺環境への影響検討
- ・ 沿道と連携した魅力的な街路の検討
- ・ 将来の変化を見据えた重層的な歩行ネットワーク形成の検討
- ・ 防災や物流に貢献する地下機能の一体的なマネジメント

都心部における交通機能の検討

- ・ 通過交通や自転車等、交通機能の面的な配置の検討
- ・ 公共的空間を活用した都心における荷捌き効率化の検証
- ・ 観光バスの現状把握、乗降機能の検討
- ・ 軌道系交通やバス、パーソナルモビリティ、徒歩などをシームレスに連携させる交通結節点機能の検討

多様な活動を創出する取組の検討

- ・ 開発誘導方針、「札幌都心E!まち開発推進制度」の発展・強化
 - ※ 建物低層部における賑わい・滞在機能の誘導
 - ※ 交通機能(荷捌き・駐車場等)の配置に係る配慮
- ・ 地域の意向を踏まえ、日常使いを見据えた公共的空間の検討
- ・ パブリックスペースにおいて多様な活動が可能となる仕組みの検討
- ・ エリマネマネジメント団体の連携強化
- ・ 多様な活動や魅力的なコンテンツによるにぎわい・交流の創出

3 目標設定とアクションのロジックモデル



<目標3>

(※)はエリアごとの特性を踏まえて整理することを想定

アウトカム

中間アウトカム

モニタリング指標

5か年で推進する主なアクション(取組)

<目標3>
気候風土に即した先進的な
取組により、脱炭素化、強靱化
が進む都心

<成果指標>
2050年の都心の建物から
排出されるCO2排出量実
質ゼロ

①建物の省エネルギー化、
エネルギーの面的利用、再
生可能エネルギー利用が
進展している。

②災害時における市民、来
街者、ワーカーの安全が確
保されている。

③経済活動を維持するた
めの備えの充実が図られ
ている

- 建物のBEI値(※)
- ZEB化、ZEH-M化された建物件数(※)
- エネルギー消費量原単位(※)
- 供給延床面積
- 地域熱供給のシステムCOP(一次エネルギー換算係数)
- 再エネ設備の導入容量(kW)
- オフセット導入量(kWh/年、MJ/年)
- 電力、熱のCO2排出係数(kg-CO2/MWh、kg-CO2/MJ)

- エリマネ組織や民間ビルが実施した防災訓練の実施回数(参加者数)
- 一時滞在施設の非常用電源の発電容量(※)

- 非常用電源の発電容量(※)
- 複数回線受電を採用した建物件数(※)
- 防災備蓄倉庫の整備件数(※)

<共通>

- 「札幌都心E！まち開発推進制度」を通じた省エネ、面エネ、再エネの誘導
- 容積率緩和による支援
- 企業立地補助(ゼロカーボン推進ビル認定による優遇)による支援(経済観光局との連携)
- 宿泊施設へのCGS導入支援(経済観光局との連携)
- 「札幌都心E！まち開発推進制度」の発展、強化
- エリアマネジメントを通じた脱炭素化の推進

<中小規模建物>

- エコチューニングの推進
- 省エネ化に向けた初期段階の検討を支えるプラットフォーム(各種補助制度や技術者(ZEBプランナー等)の紹介など)の構築
- ZEB化、ZEH-M化設計支援(環境局との連携)
- <エネルギーネットワーク>
- エネルギーセンターの整備、エネルギーセンター間を連系する熱導管の整備

<共通>

- 「札幌都心E！まち開発推進制度」を通じた強靱化につながる取組(非常用電源、複数回線受電、防災備蓄倉庫等の導入)の誘導
- [再掲]容積率緩和による支援
- [再掲]企業立地補助(ゼロカーボン推進ビル認定による優遇)による支援(経済観光局との連携)
- 宿泊施設への非常用電源導入支援(経済観光局との連携)

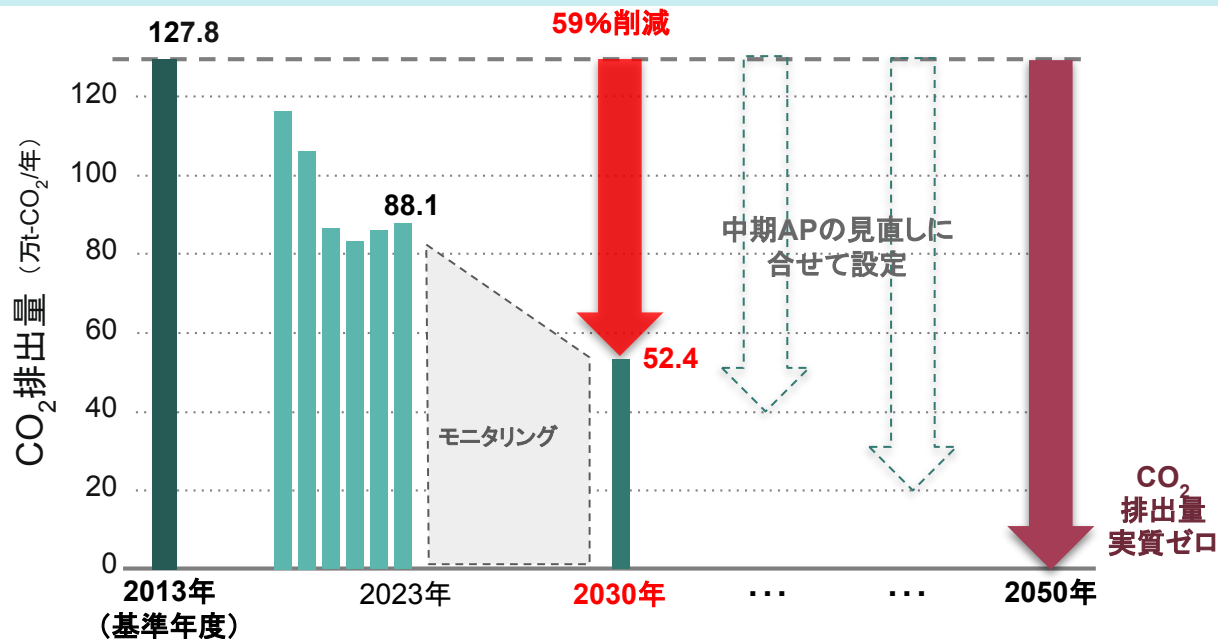
3 目標設定とアクションのロジックモデル

P12



<目標設定の具体化(短期目標の設定) -目標3関係- >

- 2050年CO₂排出量実質ゼロの達成に向け、中期アクションプログラムにおいて短期目標を設定。
- 第1期では、市域全体の数値目標との整合を考慮し、2030年度目標としてCO₂排出量59%削減(2013年度比)を設定。
- 期間中は、アンケート調査等によりCO₂排出量のモニタリングを実施。
- 2030年度以降については、モニタリング結果や社会状況等の変化を踏まえ、中期アクションプログラムの見直しに合せて別途設定。



<参考>国の2030年度目標
46%削減(2013年度比)



- 1 位置づけ
- 2 都心の現況データ
- 3 目標設定とアクションのロジックモデル
- 4 今後5年間の目玉となる取組

※論点

4 今後5年間の目玉となる取組

P14



アクション(取組)一覧

(目標1)

- 北海道新幹線延伸を見据えた、交通結節点としての機能強化
 - 札幌駅周辺の交通広場及び歩行空間の整備
 - 北5西1・西2再開発事業によるバスターミナルの整備
 - 札幌駅周辺エリアにおけるサインガイドラインの作成
 - 南北線札幌駅コンコースの改修
 - 新たな公共交通システムの検討
- 【目玉1】開発誘導方針、「札幌都心E！まち開発推進制度」の発展・強化
- 【目玉2】エリアまちづくりの推進
 - 展開拠点におけるガイドラインの検討
 - 大通・創世交流拠点のまちづくりの方向性の検討
- 大通西1等の公有財産の有効活用
- 民有地における緑化の推進
- イノベーション拠点の集積
- 企業立地補助による企業誘致の推進
- スタートアップ・エコシステム構築
- 脱炭素化・防災・強靱化など高機能ビルの供給促進
- 【目玉3】回遊の基軸となる象徴的なストリートの形成
- 公民連携による公共的空間の質的向上
- 観光客受入環境整備
- 付加価値の高い観光コンテンツ創出
- イベントの充実
- MICEの推進
- 文化関連の取組

(【目玉3】目標2)

- 主要検討路線における取組の検討・推進
 - 各主要検討路線に求められる機能や重要度の整理
 - 大通などにおいて、路線やエリアの特性を踏まえた将来像案の検討
 - 試行的な取組などを通じた民間の機運醸成
 - 計画実施に伴う周辺環境への影響検討
 - 沿道と連携した魅力的な街路の検討
 - 将来の変化を見据えた重層的な歩行ネットワーク形成の検討
 - 防災や物流に貢献する地下機能の一体的なマネジメント
- 都心部における交通機能の検討
 - 通過交通や自転車等、交通機能の面的な配置の検討
 - 公共的空間を活用した都心における荷捌き効率化の検証
 - 観光バスの現状把握、乗降機能の検討
 - 軌道系交通やバス、パーソナルモビリティ、徒歩などをシームレスに連携させる交通結節点機能の検討
- 多様な活動を創出する取組の検討
 - 開発誘導方針、札幌都心E！まち開発推進制度の発展・強化
 - ※建物低層部における賑わい・滞在機能の誘導
 - ※交通機能(荷捌き・駐車場等)の配置に係る配慮
 - 地域の意向を踏まえ、日常使いを見据えた公共的空間の検討
 - パブリックスペースにおいて多様な活動が可能となる仕組みの検討
 - 【目玉2】エリアマネジメント団体の連携強化
 - 多様な活動や魅力的なコンテンツによるにぎわい・交流の創出

(目標3)

- 【目玉1】「札幌都心E！まち開発推進制度」を通じた省エネ、面エネ、再エネの誘導
- 【目玉1】容積率緩和による支援
- 企業立地補助(ゼロカーボン推進ビル認定による優遇)による支援
- 宿泊施設へのCGS導入支援
- 【目玉1】「札幌都心E！まち開発推進制度」の発展、強化
- 【目玉2】エリアマネジメントを通じた脱炭素化の推進
- エコチューニングの推進
- 省エネ化に向けた初期段階の検討を支えるプラットフォーム(各種補助制度や技術者(ZEBプランナー等)の紹介など)の構築
- ZEB化、ZEH-M化設計支援
- エネルギーセンターの整備、エネルギーセンター間を連系する熱導管の整備
- 【目玉1】「札幌都心E！まち開発推進制度」を通じた強靱化につながる取組(非常用電源、複数回線受電、防災備蓄倉庫等の導入)の誘導
- 宿泊施設への非常用電源導入支援

(共通)

- 【目玉4】公民連携による都心の効果的なプロモーションの手法検討

「目玉となる取組」と検討スケジュール

以下4つを「第1期中期AP」の目玉として取組を進める

目玉① 建替・改修時の誘導強化

目玉② エリアまちづくりの推進

目玉④ 発信の強化

▼
＜第1期 ver1＞から取組を実施

目玉③ Well-Movingの推進

▼
＜第1期 ver1＞で検討・段階的推進

▼
＜第1期 ver2＞から取組をより拡大



① 建替・改修時の誘導強化

現状

強化の視点

目標1関係

目標2関係

目標3関係

建替

改修

対象区域全域を対象とした
取組誘導(事前協議と運用実績報告)

①札幌都心
E!まち開発推進制度

緑化など

オープンスペース整備など

脱炭素化・強靱化

エリアに応じた都市機能の誘導

道産木材利用促進など

主要検討路線における低層部のにぎわい創出など

脱炭素・強靱化

公共貢献を評価し高みを目指す

②都心における開発誘導方針
容積率緩和などのインセンティブ

高次都市機能の誘導

地下接続・交通施設整備

脱炭素化・強靱化(防災性向上)

要件整理
など
見直し

②では効果が限定的な
規模・エリアへの手立て

③その他の誘導方策の検討

都心機能強化先導エリア以外のエリア特性に応じた都市機能の集積など

荷さばきや駐車場出入口の配慮など

低層部の魅力的な空間形成

中小規模建物の脱炭素化推進



② エリアまちづくりの推進

中長期的なエリア価値の向上



プロモーション

地域主体の取組

パブリックスペースの利活用

エリアの将来像の共有

未着手の分野など
エリアの課題に応じた
取組



新たなエリアまちづくりの支援

柔軟かつ持続可能な利活用を実現する仕
組みや体制の構築

エリアにおける脱炭素化の推進

エリアに即した開発を地域が誘導する
取組の支援

エリアマネジメントの横連携・取組の強化

エリアマネジメントと連携した
防災対策の推進

4 今後5年間の目玉となる取組

P19



② エリアまちづくりの推進

民の取組: 官の取組:

具体の取組	今後5年間の取組の内容	2026	2027	2028	2029	2030
将来像の策定	エリアごとのガイドラインの策定と運用 (大通西・中島公園駅周辺の両展開拠点におけるガイド ライン策定、機運の高まった新たなエリアでの将来ビ ジョン・地区まちづくりルールづくりの支援)	新規エリアの支援				
		展開拠点のガイドライン策定 ※策定期間は、エリアごとにまちづくりの動向等踏まえ検討				
		※どう制度に落とし込むか<検討>(目玉①と連動)				
将来像の実現に向 けた継続的な活動	※既存の活動、今後実施を検討している活動を記載 地区まちづくり制度や支援方法の見直し(エリマネ補助 金、行政手続き支援など)	民間主導でのガイドラインの推進				
		パブリックスペースの利活用・エリア特有の課題への対応				
		地区まちルールに基づく開発誘導(地域による事前協議の実施)				
		地区まち制度 ・支援制度の 見直し	改定	エリマネ活動への支援		
自律的な運営体制 の構築	自走化・収益確保の仕組みの検討 (継続的な活動に対する支援)	自走化・収益確保の仕組みの検討				
エリア間の連携強 化・活動の拡大	エリマネ団体間のネットワークの構築、連携事業の検討 (防災対策、都心プロモーション、プレイヤーの発掘など)	連絡会 設置	民間主導の 運営	連携事業の展開		
エリアにおける脱 炭素化の推進	エリマネマネジメントを通じた脱炭素化の推進(エリアにお ける目標設定、省エネ化・再エネ導入の推進、モニタリン グ、取組進捗の共有・発信)	エリアの目標設定、省エネ化・再エネ導入の推進、モニタリング、取組進捗の共有・発信				
		伴走支援				
		連絡会を通じた情報共有				
		取組の波及				



③ Well-Movingの推進

札幌市では、ウォーカブル施策を発展させた「Well-Moving City SAPPORO 2045 ビジョン～いつでもどこでも誰もが心地よく、心も一緒に動くまち～」を策定しました。これを推進していくことは、「回遊性の向上(目標2)」に留まらず、「ブランド力向上と消費拡大(目標1)」、「脱炭素化・強靱化(目標3)」にも直結し都心の価値を総合的に高める取組です。

推進方法のイメージ(段階的な取組)

【様々な課題の把握・整理】

- ・沿道と道路の一体感不足 ・路上駐車等の交通課題
- ・歩行に係るバリアの有無 ・地域の担い手の有無
- ・歩行者や自転車の安全性(※自転車との交錯等)
- ・多様な活動を許容する空間の有無
- ・休憩できるベンチの配置 など

試行的な取組を実施
地域との関係性構築
将来像の検討・共有

現 況

写真:歩道を走る自転車
(Well-Moving CitySAPPOROビジョンより)



【ファーストステップ】

Well-Movingな空間形成



札幌市内の通りにおける
社会実験(R6)の様子

波及効果の検証
社会的受容性の醸成

札幌に相応しい将来像の実現

出典:第3次都心まちづくり計画
象徴的な通りのイメージ



※ 将来像は路線毎に様々考えられることに留意

社会実験
周辺への影響把握
安全性の確保
沿道関係者との調整
民間投資の活用検討
運用の仕組みづくり
機運の醸成 など

短期的に発現する効果は限定的であることから、長期的な視点で取り組むことが重要。
取り組む事業や路線を検討する際は、民間との連携の有無や、大規模プロジェクト等の影響を意識。

【検討の視点(例)】

- ・地域のエリアマネジメント団体が、地域の価値向上に資する取組を積極的に検討している路線。
- ・都心部における交通結節点の機能向上や民間再開発の連鎖などを踏まえ、将来の状況変化を見据えて戦略的に取組を推進する必要がある路線。

進め方の事例(北3条広場の実績)

1年目 (H16)	北3条通モール化を検討 社会実験(市民参加型の賑わい づくりについて検証)	内部検討、外部関係者調整、社会実験(計3回)、 広場委員会(計5回)、デザイン検討会議(計4回)、 デザイン確認会議(計3回)、工事施行 など
4年目 (H19)	広場として都市計画決定	
5年目 (H20)	北3条広場委員会設置(コンセ プト等の提言書策定)	
6年目 (H21)	北3条広場整備に関する提言書 提出 デザイン検討会議設置	
8年目 (H23)	社会実験(雪を利用した冬期の 空間活用を検証)	
9年目 (H24)	社会実験(広場空間での過ごし 方を検証)	
10年目 (H25)	札幌市北3条広場条例制定(指 定管理者選定)	
11年目 (H26)	供用開始	

外部関係者：
沿線事業者、エリアマネジメント団体、トラック協会、
ハイヤー協会、バス協会、交通管理者、地域関係者など



③ Well-Movingの推進

民の取組: 官の取組:

具体の取組	今後5年間の取組の内容	2026	2027	2028	2029	2030	
主要検討路線の将来像の検討	沿道のまちづくりの動向や機運を踏まえ、回遊・滞在機能の充実を図る取組や、重層的な歩行ネットワーク形成などを推進 (まずは『Well MovingCity SAPPORO2045ビジョン』においてリーディングプロジェクトに位置づけられた大通等において検討に着手)	将来像の検討(地権者との対話・機運醸成)					魅力的な ストリートの形成
		社会実験・検証					
		民間開発における魅力的なストリート形成の誘導					
地下ネットワークの機能の充実	防災や物流などの課題解決に向けた、既存地下ネットワークの施設間連絡会の立ち上げ、一体的なマネジメントの検討	既存地下空間に係る施設間連携の検討					人中心の 空間形成
		(札幌)サインデザイン ガイドライン策定	ガイドラインの浸透・実践				
都心の面的な交通機能の検討	都心のまちづくりを支える効果的な交通機能の配置を検討し、実装に向けた取組を推進	交通に係る社会実験・検証					機能的な 交通環境の構築
		交通機能の配置検討					
パブリックスペースの利活用	『パブリックスペース活用ガイドライン』の策定、周知・活用促進 プレイヤーの発掘・育成(ストリートデザインスクール)	ガイド ライン 策定	運用・活用促進				
		まちづくりに関わる人材の育成・発掘					

※ 財政面の措置や負担スキームの整理が未了であることを前提に、将来的な理念実現に向けた初動期の取組として整理。

4 今後5年間の目玉となる取組

P22



④ 発信の強化

本計画の目的である「目指す姿の共有」と「国内外への発信」を具現化し、都心まちづくりの全ての取組を強力に下支えする基盤として、「発信の強化」を推進します。

公民の垣根を越えて計画そのものや各施策の進捗・効果を「周知・共有」することで、多様な主体のベクトルを一つに合わせ、公民連携のまちづくりを確実に実行していく機運を醸成します。この共通基盤のもと、巨額の民間開発や公共投資が、目標1(ブランド力)・目標2(まち巡り)・目標3(脱炭素・強靱化)の成果として「いかに市民の暮らしへ還元されるか」を分かりやすく伝え、都心の進化に対する市民の共感をはぐくみます。

民の取組: 官の取組:

具体の取組	今後5年間の取組の内容	2026	2027	2028	2029	2030	
関係者との計画や 施策の共有	<ターゲット:地域のまちづくり関係者、企業など> ・計画に示す都心の目指す姿の共有 ・各取組の効果的な発信	HPなど周知用ツールの整備					
		計画の周知(フォーラムなど)		制度改正に関する周知			
市民理解の促進	<ターゲット:市民> 民間開発や公共投資の計画・進捗状況や、エリアまちづくりなどの取組を発信し、市民へのまちづくりの興味・参画を促す取組の検討	広報さっぽろでの特集	各プロジェクトの進捗に合わせた市民参加型イベントの開催など、まちの変化を体感できるプロモーションの面的展開				
			出前講座、探求授業など				
道外・国外に向け た投資を呼び込む シティプロモーション	<ターゲット:国内外からの来街者> ①官民共創による都心プロモーションの展開 官民一体となったプロモーション体制の構築と、都心全体のブランド向上に資する共通プロモーションなど、効果的な手法の検討 <ターゲット:開発事業者、進出企業> ②開発誘導方針、Eまち推進制度、企業立地助成などの取組のパッケージでの周知	首都圏等におけるプロモーション活動との連携					
		エリマネ連絡会や民間との対話による検討	多様な主体が参画・共創する継続的な情報発信の実施				
			市民や来街者が発信したくなるプロモーション企画の検討				
		パッケージでの周知方法の検討					
		企業誘致広報プロモーションなどとの連携					



札幌都心E！まち開発推進制度

「札幌都心E！まち開発推進制度」は、「都心エネルギーマスタープラン」の目標達成に向けて、令和4年度(2022年度)より運用を開始した制度。
現行制度においては、事業者は脱炭素化等につながる取組について、計画の早い段階で札幌市へ事前協議を行うとともに、建物を使用し始めてからのエネルギー消費量や計画内容について運用実績報告を行うもの。



事業者が主体で行うこと

市が主体で行うこと

計画段階
施工
運用段階

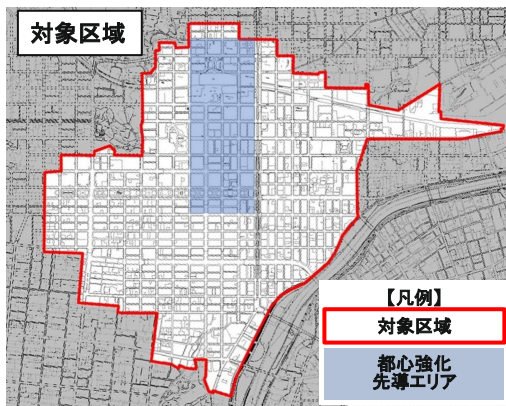
①
計画内容の
事前協議

取組支援

協議・運用実績
の公表

②
運用実績報告

優れた取組
の認定



対象規模

- ・延べ面積5,000㎡を超える建物
- ・ただし、都心強化先導エリア内においては規模にかかわらず対象

第3次都心まちづくり計画 P124

現行の取組

- ・「札幌都心E！まち開発推進制度」を通じた取組誘導と支援策の一体的な展開



(連動する支援策)

- ・「都心における開発誘導方針」に基づく容積率の緩和
- ・「ゼロカーボン推進ビル⁶⁹」の企業立地促進補助金の割増

〈発展、強化のポイント〉

- 建物の脱炭素化と空間形成などエリア価値向上の双方につながる良好な開発の誘導
- 建物の立地、規模、用途構成などの特性に応じた適切な取組の誘導
- 既存建物の改修を捉えた誘導の強化
- 「札幌都心E！まち開発推進制度」の発展、強化に合わせた効果的な支援策の検討



Well-Moving City SAPPORO 2045ビジョン

国土交通省が推進する、車中心から人中心のまちづくりへと転換する「居心地が良く歩きたくなるまちづくり(ウォーカブルシティ)」に、札幌市としても賛同。

「ウォーカブル推進都市」へ登録するとともに、令和8年(2026年)3月には、ウォーカブル施策を発展させた新たな都市空間ビジョンとして『Well-Moving City SAPPORO2045ビジョン』を策定し、車中心から人中心の都市空間への転換を目指すこととしたところ。



▲ 図:『Well-Moving City SAPPORO2045ビジョン』に示す都市空間コンセプトと5つの重点方針
(『第3次都心まちづくり計画』P30に掲載)

都市空間コンセプト

Well-Moving City (ウェルムービングシティ)

～いつでもどこでも誰もが心地よく、心も一緒に動くまち～

- 20年先を見据え、札幌市が目指すまちの姿を設定
- 札幌市全域を対象範囲とし、主にパブリックスペースにおいてハード・ソフトの両面から取組を展開

〈Well-Movingとは〉

- 身体的、精神的、社会的に良好な状態にある「Well-being」にWalkable(歩きたくなる)、さらには移動、感動、心の動きを加えた「Moving」を掛け合わせた札幌独自の都市空間コンセプト。
- 春夏秋冬、地上も地下も、ここに住む市民はもちろん一時的な来訪者でも、いつでもどこでも誰もが心地よく、“心も一緒に動くまち”を目指す。